

県民意見提出制度による意見とそれに対する県の考え方（対応方針）

山梨県人口ビジョン2.0～やまなし未来幸甲斐図2025～

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
1	山梨県人口ビジョン2.0（案）P34 多様な働き方・働く場所の選択肢が充実	山梨に居住し都内企業にテレワーク勤務している。登山趣味のため渋滞を気にせずアルプスに行け、生活にゆとりがある。また出社時も中央線特急で2時間強、車内でテレワークできる点が魅力。地方に住みながら都心給与水準を得られるのが最大のメリット。同様の働き方を広げるため、①地方在住テレワークの推進を国に訴えかけ、企業へのインセンティブを検討すべき、②特急列車の通勤環境を充実させ、かいじ70号の永続化やりニア新駅周辺の安価駐車場整備を進めるべき。東京一極集中は不健全であり、地方でも都心と同じ給与水準で働ける社会の実現にはテレワークが強力な武器になる。	1件	【実施段階検討】 テレワーク推進は地方定住促進に有効であり、国や他県とも連携しながら推進を図ります。特急列車やりニア新駅周辺の交通環境整備についても関係機関と連携し検討します。
2	24ページ（第4章「県民が未来のやまなしへ望む姿」）	出生数の減少が止まらず、今の対策は「既に生まれた子ども」に偏りがちで「子どもを生む前段階」への支援が乏しい。提案1として、公的なマッチングシステムを導入し、マイナンバーカードで本人確認・独身証明を徹底してロマンス詐欺などを防ぐ。シングル親も参加できるようにし、片親家庭の支援や貧困の連鎖防止に役立てる。提案2として、子ども1人につき年間100万円を0歳～18歳まで支給し、経済的負担を軽減する。これにより出生意欲が高まり、消費増加や企業の安定、教育・介護分野の充実などにもつながる。「出会い・結婚の支援」と「経済的に安心できる子育て」の両輪で少子化を改善すべき。	1件	【実施段階検討】 結婚や出産前段階の支援は重要と認識しており、国や市町村とも連携しながら、今後の施策検討に活かしてまいります。
3	少子化要因分析など	晩婚化や未婚だけでなく、人間の体の不具合による生殖機能の低下、流産や死産、発達障害や子どものアレルギーなどがある。精子の減少や奇形化、子宮周りの病気も多発している。これらを解決したうえで結婚や妊娠・出産・子育て支援を行うべき。そのためには山梨県を全国一「安全なまち」にし、海外で禁止されている食品添加物や農薬、化学物質の使用を禁止すべきである。	1件	【反映困難】 食品添加物や農薬の使用は国の制度で定められており、また、人口ビジョンは人口減に伴う将来像を示すもののため、ご意見の反映は困難です。

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
4	山梨県の人口減少・既婚者の減少の原因について	大手企業の撤退は経営能力不足が原因であり、今後は時代に合った商品を扱う企業を誘致し、税制面で優遇（固定資産税を免除など）すべき。その際、雇用条件として県民を優先すべき。現状、県内の就職先は少なく多くの卒業生が県外就職している。結婚後に子育てで他県より優遇すれば県外からも人が集まり定着する。奨学金返済（400万借入で毎月1.5万返済）が結婚・子育ての制約となっており、支援が必要である。	1件	【実施段階検討】 企業誘致や若者定着に向けた支援の重要性は認識しており、今後の施策検討の参考といたします。
5	第3章（4）公共交通機関の縮小	甲府市に住んで40年になる。近所に道路を拡幅できない区間があり、バスは大きな車体で交差が難しい。高齢になると免許返納後は買い物や通院でバスに頼らざるを得ない。早朝の散歩で通勤客がバスに乗る姿を見ると安心するが、物価高騰の中で日常生活に合わせた運行回数を維持できるか心配である。	1件	【記述済み】 公共交通の維持はすでに課題として記述しており、国・市町村や関係事業者と連携して取り組んでまいります。
6	「県民意見の募集について」（全般）	若者だけでなく子どもたちの世代が将来魅力を感じられるよう、雇用や所得、インフラ整備が必要。都会の真似も必要かもしれないが、基盤が劣れば流出は止まらない。文化・スポーツ振興や「山梨らしさ」を満喫できる環境も不可欠。インフラや施設整備が遅れているため改善すべき。利権に偏った議論ではなく将来世代の定着につながる対策を望む。	1件	【修正加筆】 ご意見の趣旨に沿い、若者や次世代に魅力ある環境整備の視点を計画に補足しました。
7	第5章（1）目指すべき将来像	20代の若手農家。本案の課題認識には同意するが、抽象的で「具体的にどう進めるのか」が見えず不十分。課題として第一に若者の転出超過を挙げ、東京には娯楽や大企業が集中し憧れを持たれやすい一方、実際には人口過密や家賃高騰で暮らしにくくなっており、今後は山梨が「暮らしやすさ」で受け皿になるべき。そのためには魅力的な就職先の拡充や柔軟な働き方ができる企業の育成、リニア開通を活かした通勤環境の整備などが必要。第二に行政の働き方を問題視し、県庁や市役所での長時間勤務や部署間の業務負担の差が職員の意欲や人材確保に悪影響を与えていると指摘。人員配置を業務量に応じて見直し、行政改革を進めることが不可欠。山梨は本来魅力ある土地であり、若者が「ここで暮らしたい」と思える具体策を示してほしい。	1件	【実施段階検討】 若者定着に向けた雇用の魅力向上、暮らしやすさの確保、行政組織の働き方改革はいずれも重要な視点であり、今後の施策検討の参考とします。

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
8	(3) むすびに	「ふるさと」を引き継ぐには地域に誇りを持つ物語が必要。甲府市羽黒町の旧あけぼの学園跡地に残る「療育発祥之地」の碑を例に、障害児と家族、教育者が共に苦労し子どもを自立させた歴史がある。こうした物語は地域の誇りとなる。	1件	【その他】 歴史や地域資源を活かす視点は重要であり、今後の施策検討や普及啓発の参考とします。
9	全般	今までの少子化対策はうまくいっておらず、企業誘致を徹底すべき。山梨には水資源が豊富で「ミネラルウォーター」は「石油」と同じ価値があり、これに税を課して財源にすべき。企業誘致専門部署を作り、優遇策を導入し、既に進出した企業からの助言を受けるなど、徹底した取組が必要である。	1件	【実施段階検討】 企業誘致や財源の確保は重要であり、今後の施策検討の参考といたします。
10	第5章以下（33頁以降）	山梨に来て35年以上になるが、閉鎖性の印象が全く変わらない。天下りや自己組織を守る体制、交付金依存、新しい施策に挑戦しない姿勢が原因だと思う。山梨の気質を深く考察し、自県の利益に拘泥せず周囲を鳥瞰的に見る視点が必要である。	1件	【その他】 ご意見として参考にさせていただきますが、ビジョン本文に直接反映することは困難です。
11	第4章「課題を紐解く」（P30）、第5章「選択する未来へ」（P37）	出産・子育ての援助機能は核家族化で失われ、地域医療や助産師の減少も課題。これらを強化する必要がある。県内産業の活性化、農業改革、観光基盤整備も必要。結婚・子育てに対する意識改革も重要。人口減少の中でもAIや技術開発を活用し豊かな生活を構築すべき。また、このビジョンを推進する恒常的な仕組みを構築する必要がある。	1件	【実施段階検討】 出産・育児支援や産業活性化、意識改革の視点は重要であり、今後の施策検討に活かしてまいります。
12	34ページを中心に若者に対する施策について	本案は若者を対象にした施策が中心に見えるが、それは誤りである。地方病患者やその遺族、高齢女性や就職氷河期世代への補償が行われておらず、県内は不登校・自殺者も多い。閉鎖的で職業・身分の固定化が強く、「親ガチャ」や一度の失敗で立ち直れない現状がある。女性を中心に県外流出して人口減少につながっている。若者施策を進めれば逆に中高年者が出て行き、資産移転がなく県に何も残らない。最も重要なのは過去の不平等労働や疾病被害に対する補償であり、それをやり直す必要がある。若者はこの現状を見て将来を見捨てられると感じる。徳川家康も70代で子をもうけており、固定観念にとらわれず抜本的にビジョンを見直すべき。	1件	【その他】 ご意見として受け止めますが、補償に関する対応は県単独では困難であり、本ビジョンに直接反映することはできません。

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
13	少子化対策に対する私見	子育て支援を否定するわけではないが、それによって人口増は期待できない。むしろ少子化の時代を受け入れるべきであると考え。そのうえで、①右肩上がりから質素で循環型社会への転換、②ロボットと共存できる社会の検討、③単一民族主義を脱して混合民族国家を目指すことが必要。具体的には、外国人に対する偏見を捨てる人権教育、アフリカ諸国の子どもの里親制度創設、現行の技能実習制度の廃止と外国人労働者を正當に評価する仕組みなどが必要である。また、日本の若者が働く意欲を持たない背景には、一部政治家による弱者向け補助金政策が影響している可能性があり、補助金政策の検証も必要である。	1件	【その他】 ご意見は参考とさせていただきますが、外国人受け入れや補償制度の在り方は国の制度に関わる部分が大きく、本計画に直接反映することは困難です。
14	7ページ 女性人口の推移と出生率	数年前に夫婦で山梨へ移住。43歳以上の不妊治療に対する助成制度が欲しい。人工授精を行うと通常保険が適用される治療まで保険外となり、経済的理由で治療を受けられなかった。年齢に関係なく妊活が身近にできる環境が必要であり、排卵チェッカーや妊活サプリメントが安価に入手できるようになれば「妊活を応援する街」として人口増加にもつながると考える。	1件	【実施段階検討】 不妊治療や妊活支援の環境整備は重要な課題と認識しており、今後の施策検討の参考とします。
15	34～36ページ	人口流出を防ぐにはまず最低賃金を全国平均以上に引き上げること、県内大学の学部・学科を増やすことが不可欠とする。隣接都県はいずれも山梨より賃金水準が高く、特に東京都は全国トップであるため、相当な水準まで上げなければ若者は流出し続けると指摘。大学についても、県内に学びたい分野がなく県外に進学することで、便利さや高賃金に触れて山梨に戻らない例が多い。交通ではリニアや富士トラムに過度の期待が寄せられているが、南アルプス市のように恩恵のない地域もあり、県内移動の利便性は改善しないと懸念する。さらにリニア利用は高額で日常利用は非現実的であり、東京との交通費格差は大きく若者の生活に不利である。結論として、リニアより既存の公共交通機関を強化すべきであり、車依存の現状が低賃金下で大きな負担となり、若者流出の要因となっていると訴える。	1件	【実施段階検討】 最低賃金や大学整備は国の制度や大学運営に関わるため県単独では困難ですが、関係機関と連携する際の参考とします。公共交通の維持・充実については市町村や事業者と連携し検討を進めます。

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
16	P9-10 就職期の若者の転出入、図1-14	20～24歳の人口減少が顕著だが、その前段階である15～19歳に着目すべきとする。高校卒業後に県外進学しても住民票を移さないケースがあり、就職時に初めて「転出」と統計に計上されている可能性がある。この実態を統計が考慮しているか疑問。県内大学・企業の選択肢拡大や、県外進学者を呼び戻す施策が必要とする。自身も県外進学・就職し、山梨回帰の選択肢は意識しなかった。高校段階から「山梨で学び・働く」意識を醸成してほしい。	1件	【実施段階検討】 統計の限界や住民票移動の実態は課題と認識しており、今後の分析・施策検討の参考とします。高校生段階からの県内定着意識の醸成にも重要であると考えます。
17	第4章 3つの課題領域、第5章 将来ビジョン	第4章の統計分析は専門的で説明不足があり、項目や記号の定義が不明瞭。第5章の将来ビジョンは「ディストピアの逆」と理解できるが、到達手段が示されておらず共感しづらい。県外や海外要因の影響への対応も触れられていない。人口定常化による収収減への対応として、行政が収益事業を手がけたり民間との共同事業で収入源を多様化すべき。さらに地球温暖化や経済大国からの降格といった近い将来の危機感を盛り込むべき。	1件	【修正加筆】 ご指摘の趣旨を踏まえ、将来像の記述に分かりやすさや危機感を補足しました。
18	全般	人口減少対策として、①企業誘致による雇用創出、②工場や商業施設と住宅地の区分け、③道路整備・渋滞解消（環状道路、開国橋、国道20号、北バイパス、中央高速道路の渋滞対策）、④雁坂道や須走IC接続など道路網強化、⑤中部横断道長野方面の早期開通、⑥電車の本数増加、自動運転バスや乗合タクシーの導入など交通施策、を挙げる。都会から移住する人は「便利さ」を求めており、住みやすい環境の提供こそ最大の人口減少対策であると訴える。	1件	【実施段階検討】 企業誘致、道路・交通インフラの整備は重要な課題であり、今後の施策検討の参考とします。
19	第1～5章 各所	現行案は分析に偏り「どの指標をどの水準まで改善するか」が示されていない。①出生率・結婚率・若者定着率を主要KPIとし、達成期限を設定すべき。さらに育児休業取得率、初任給水準、転出超過率などの副次KPIを行動計画に落とし込む必要がある。②外国人材の活用は生活支援や社会統合が不可欠で、安易な移民政策は危険。③子育て世代支援は経済的不安（教育費・住宅費等）への直接支援が必要。④若者流出防止には安定的かつ高水準の雇用が不可欠。⑤施策は優先度をA（最重要＝出生率改善等）からD（付加的施策）まで区分し、限られた財源を集中配分すべき。結論として、現行案は危機感共有には意義があるが数値目標と優先度を伴わなければ実効性を欠くと懸念する。	1件	【実施段階検討】 KPIの明確化、外国人政策への慎重姿勢、雇用の質向上、施策優先度の考え方はいずれも重要であり、今後の検討の参考とします。

番号	該当箇所	意見の内容	意見数	県の考え方
20	P1, P2, P12, P23, P37	総人口を2100年まで推計しているが、80年先の数値の信頼性には疑問。東京への吸収合併も選択肢と考えられる。外国人は2100年には増加し多民族国家になる可能性が高い。推計は30～50年程度が妥当で、戦争や天災など不確実性の影響の方が大きい。80年先よりも近い将来を見据えるべきである。	1件	【その他】 長期推計は将来像を示すために行っており、確実な予測を保証するものではありません。ご意見は参考といたします。
21	P9 (2) 社会増減 A 若者の転入出など	山梨は一見「何もない田舎」と思われがちだが、実際は電車本数や燃料価格、災害の少なさなど恵まれた環境と感じる。ただし高度医療や教育の選択肢は少なく、大学も理系は山梨大のみで県外進学はやむを得ない。対策として①東京多摩地区に県営学生寮を設置し学生生活・就活を支援すれば県内回帰につながる、②県立中央病院前に新駅を設置しアルプス通りにバス優先レーンを整備、通院や学生通学の利便性を高めるべき、③水源を抱える県として取水税を導入し新財源を確保すべき、④東京勤務と山梨居住を組み合わせる二拠点生活を県が支援すべき、⑤災害に備え食料備蓄倉庫や電源確保を進め「災害に強い県」としてアピールすべき、と提案する。	1件	【実施段階検討】 医療・教育機能の充実や交通インフラ整備、二拠点生活の支援などは重要な視点であり、今後の施策検討の参考とします。
22	巻末付録 各ディストピア	巻末のディストピアのシナリオはいずれも受け入れる必要があると考える。その影響を抑えるためには、コンパクトシティ化によりインフラ管理範囲を限定しコストを抑えることが有効だと思う。	1件	【実施段階検討】 コンパクトシティの考え方は人口減少下において重要であり、今後の地域計画等の参考とします。
23	32ページ 目指すべき将来像	「県民一人ひとりが参加していく」という方向性に同意する。行政任せの発想を変えていくためにも取り組みを広げる必要がある。自身も今回テレビのニュースでパブリックコメントを知ったので、発信方法の工夫が重要と感じる。これまでのパブリックコメントの意見数が少ないのは残念であり、参加を促す工夫を求めたい。	1件	【その他】 パブリックコメントの周知についてはご意見を踏まえ、今後の参考といたします。
24	第5章 将来ビジョン	未来を好転させるには大胆な政策転換と意識改革が必要と考える。規制緩和、手続きのDX化、AIや暗号資産といった新技術の積極的活用が求められる。また、高齢者優遇で行くのか若年層優遇で行くのか、優先順位を明確にすべき時期に来ている。人口が頭打ちとなった段階で対応していれば双方が納得できる解決策もあり得たが、今では決断が不可欠であると指摘。	1件	【実施段階検討】 DX推進や新技術の活用は重要課題と認識しており、今後の施策検討に活かします。世代間バランスについても引き続き留意して取り組みます。